

## 日本政府の辺野古海域への土砂投入方針の撤回を求める声明

今年9月に行われた沖縄県知事選挙で、辺野古新基地建設反対を掲げ、「オール沖縄」の支援を受けた玉城デニー現沖縄県知事が、安倍政権の全面支援を受けた佐喜真淳候補に8万票以上の圧倒的大差をつけて勝利した。辺野古新基地建設反対は圧倒的多数の沖縄県民の意思である。

しかし、日本政府は、行政不服審査法を悪用して、埋め立て承認撤回の効力を停止させた上、12月14日にも辺野古新基地建設に伴う埋め立て土砂の投入を強行しようとしている。こうした日本政府の方針は、沖縄県知事選挙で示された沖縄県民の意思を真っ向から踏みにじるものであり、断じて許されない。

しかも、日本政府は、土砂投入のため、12月3日に名護市安和にある民間栈橋から土砂搬出作業を開始したが、同栈橋は沖縄県規則で定められている栈橋設置工事の完了届がなされておらず、栈橋内の堆積場についても沖縄県赤土等流出等防止条例で必要とされている届出がなされていないなど、違法に違法を重ねている。

また、今回計画されている土砂投入は、埋め立てに必要な2100m<sup>3</sup>のうち、辺野古側の約129m<sup>3</sup>分にすぎない。地盤の強さを示すN値がゼロという"マヨネーズ並み"の軟弱地盤が大浦湾側の護岸の建設予定地で見ついているところ、軟弱地盤の改良には公有水面埋立法に基づき沖縄県に届け出ている設計概要の変更と玉城デニー沖縄県知事の承認が必要であり、かかる承認がなければ日本政府は大浦湾側で埋め立て工事を進めていくことはできない。

このように埋め立て工事を進めていく展望が全くないにもかかわらず、日本政府があえて土砂投入にこだわるのは、来年2月24日に予定されている辺野古新基地建設の是非を問う県民投票、3月以降に予定されている衆議院沖縄3区補選の前に、少しでも土砂を投入したことを見せつけて埋め立てを既成事実化し、新基地建設に反対する沖縄県民を諦めさせることを狙っているからである。

自由法曹団は、二重三重に沖縄県民の意思を踏みにじる土砂投入の強行を許さず、日本政府に対して、土砂投入方針の撤回を強く求めるものである。

2018年12月13日

自 由 法 曹 団  
団 長 船 尾 徹